

1/6 木

読売・大阪府包括連携協定への抗議声明

読売新聞大阪本社と大阪府が昨年12月27日、連携協定を結んだことに、ジャーナリスト有志の会は同日、抗議声明を発表し、速やかに協定を解消することを求めました。同声明への賛同は急速に広がり、1月5日午後6時現在で4万8千人を超えました。

抗議声明では、報道機関が公権力と「単純的」な協力関係を結ぶのは極めて異常な事態であるだけでなく、取材される権力と取材する側の報道機関の「一体化」は、「知る権利を歪(ゆが)め、民主主義を脅ぐする行為に

他なりません」と指摘。保は「権力との十分な距離」にあつたはずである。その後の報道の公正さの担保には、独立性を失えば、「権力側の情報を流すだけの『広報』になってしまいま

す」と告発。大阪府は、国政政党「日本維新の会」の副代表がトップを務め、特定政党の影響力の強い自治体であり、

力を發揮して協定を締結した。メディアが存在して初めて保障されるなどされていることに触れ、今回協定はこれらの倫理

問題に反するものではないかと問題提起しています。そして読売新聞の「志を持った記者が心折れる」となく、尊厳をもつてジャーナリズムに専念できる環境を取り戻す

今回の協定が「悪(あ)しき前例となり、全国に波及することを懼惧。また、読売新聞も加盟する日本新聞協会の「新聞倫理綱領」の前文には、

國民の「知る権利」は「あらゆる権力から独立したメディアが存在して初めて保障される」などとされています。

この抗議声明に、元「読売」記者でジャーナリストの大谷昭宏氏、実業家で経済同友会幹事の奥谷礼子氏、日比野敬陽・新聞労連元委員長、南彰・同前委員長、漫画家・美内すずえ氏はじめ、映画監督、作家、音楽家、学者、弁護士など幅広い人たちが賛同を寄せています。



署名した協定書を手に写真撮影に応じる吉村洋文知事(左)と岩田洋文知事(右)
12月27日、大阪府

知る権利ゆがめ民主主義危うく